

台湾との都市外交促進により、台湾の国際的地位を向上し、 アジアの平和と繁栄に寄与することを求める要望書

1972年9月29日、日本政府は「日中共同声明」に署名し中華人民共和国との国交を正常化する一方、台湾との外交関係を断絶しました。あれから54年が経つ今、アジア情勢は平和と安定に向かうどころか、台湾有事問題や尖閣危機、南シナ海の軍事化など、中国の異常な軍拡によって軍事・外交的緊張は高まる一方です。

特に近年、勃発が懸念されている台湾有事は日本の安全保障上の重大なリスクであることはもちろん、特に渋谷区は台湾人観光客の訪問先として都内でも第3位の人気を誇っており、2025年は約700人の台湾人が渋谷区に在住し、外国籍の中では第4位の人口と決して他人ごととは言えない問題です。

台湾有事は未然に防ぐべきであり、台湾が中国に吸収・併合される事態は日本と世界にとって望ましい未来ではありません。歴史的事実としても、中国共産党が台湾を統治したことは一度もなく、中華民国（台湾）政府が公式見解として「中華民国（台湾）は独立した民主主義国家だ」と表明している通り、台湾は自由主義、民主主義、法の支配、そして何よりも信仰に基づく繁栄を享受する、中華人民共和国とは別の国として存在しています。

現在、台湾有事の危険性が高まっている根本的な原因の一つは、台湾が国際的孤立に追い込まれている状況そのものにあると言えます。国際的孤立が深まるほど、中国が台湾に武力行使する際の国際的なハードルが下がり、抑止力が弱まるためです。このような状況を放置することは、台湾を中華人民共和国の一部とする「一つの中国」の主張の既成事実化にもつながりかねません。2000年以降、台湾と正式な国交を持つ国は12カ国へと大きく減少しており、日本国内でも愛知・名古屋アジア競技大会において、観客席への中華民国国旗の持ち込みや、「TAIWAN」の表記が不当に制限される事案も発生しております。台湾有事を起こさせないためには、国際社会において台湾を孤立させない事が大切です。

もちろん、台湾有事を防ぐという目的においては、外交・安全保障に関する国家レベルの政策立案・判断が第一ではありますが、「世界的孤児」とも呼ばれる状況にある台湾に対し、「友人」として手を差し伸べ、国際社会と台湾をつなぐ架け橋となる事は、地方自治体でも取り組むことが可能です。渋谷区においては2002年より「平和・国際都市渋谷」を目指しており、台湾に対しても台湾フェスタへの後援やShibuya Startup Supportでの連携をしております。これまでの取り組みを前進させ、台北市をはじめとした台湾各市との交流をすすめることで、台湾の国際社会における孤立を解消し、ひいては台湾有事を未然に防ぐ一助となることができると考えます。

台湾と日本は文化的にも歴史的にも密接な関わりがあり、深い友情で結ばれています。2011年の東日本大震災の際には世界で最大規模の義援金や物的支援を、7月の熊本地震にも15億円の義援金をいただきました。渋谷区が日台と世界の架け橋となり、ひいてはアジアの平和に貢献していくためにも、以下、要望致します。

- 一、台北市をはじめとした、台湾各市との姉妹都市提携を積極的に推進すること。
- 一、本区における台湾とのスポーツ等文化交流においても、台湾に係る慣行及び台湾を象徴する表示その他これらに類する取り扱いが不当に制限されないよう必要な措置を講ずること。
- 一、日本政府に対して、台湾との交流の法的根拠となる「日台関係法」制定を求めると共に、日台の安保対話を含む政府間対話の促進を求めること。
- 一、日本政府に対して、日台の国交回復、日台同盟樹立に向けた取り組みを求めること。
- 一、台湾のWHOやユネスコ等への加盟といった、台湾の国際的地位向上のための取り組みを行うこと。